

平成22年度事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況
1 良質な技能検定試験 問題の作成と技能検定 制度の普及促進	
イ 技能検定試験問題 等の作成	検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。 (1) 等級別作業数 718作業 [703作業] (2) 作成学科試験問題数 35,250題 [34,440題] (3) 技能検定受検申請者総数 214,147名 [224,492名] (4) 合格者総数 118,922名 [131,129名] 注〔 〕内は平成21年度実績。以下同様。
ロ 制度の普及・促進	技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等による広報活動、各種広告媒体の活用、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。
ハ 技能検定試験業務 の指導	技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。 1. 東京都 (1) 平成22年6月10日（金属溶解職種） (2) 平成22年7月1日、6日、14日（防水施工職種） (3) 平成23年1月20日（電気機器組立て職種）

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 都道府県技能検定委員の研修の実施</p>	<p>(4) 平成23年1月23日、26日（電気製図職種） (5) 平成23年1月29日（樹脂接着剤注入施工職種）</p> <p>2. 埼玉県 平成22年8月21日（放電加工職種）</p> <p>3. 神奈川県 (1) 平成23年1月23日（機械検査職種） (2) 平成23年2月16日（時計修理職種） (3) 平成23年2月17日（機械加工職種）</p> <p>4. 愛知県 平成22年12月19日（機械保全職種）</p> <p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、婦人子供服製造職種（婦人子供注文服製作作業）及び防水施工職種（ウレタンゴム系塗膜防水工事作業）について研修を行った。</p> <p>1. 婦人子供服製造（婦人子供注文服製作作業） (1) 開催日：平成23年1月28日（金） (2) 場 所：中野サンプラザ（東京都） (3) 出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 防水施工（ウレタンゴム系塗膜防水工事作業） (1) 開催日：平成23年2月24日（木） (2) 場 所：中野サンプラザ（東京都） (3) 出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p>
<p>ホ 各種会議の開催</p>	<p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <p>1. 技能検定実技試験水準調整会議（2回） (1) 開催日：前期 平成22年 5月14日 後期 平成22年11月 5日 (2) 場 所：前期 椿山荘（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都）</p>

事 項	実 施 状 況						
	<p>(3) 出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（2回）</p> <p>(1) 開催日：前期 平成22年 5月14日 後期 平成22年11月 5日</p> <p>(2) 場 所：前期 椿山荘（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3) 出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員</p> <p>3. 技能検定実施職種に係る協力団体との情報交換会議（1回）</p> <p>(1) 開催日：平成22年9月16日</p> <p>(2) 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3) 出席者：技能検定に係る協力団体担当者、厚生労働省職員</p>						
<p>へ 技能士実態調査の 実施</p>	<p>国家技能検定試験制度に合格した技能士を対象に、技能士の処遇状況や技能検定試験受検者等に関する実態を調査し、今後の技能検定に関する効果的な広報活動や各業界団体との連携方策、今後の技能検定の積極的な展開を進めるための方策について、(社) 全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>調査対象：金属加工関係、一般機械器具関係、電気・精密機械器具関係職種技能士 1,140人 有効回答 948人 (83.2%)</p> <p>調査期間：平成22年8月16日～9月30日</p>						
<p>ト 経済性を重視した 事業の推進</p>	<p>試験用材料の見直し、実技試験問題用紙の両面印刷化を推進し、効率的な問題の作成等、コストを意識した事業を推進した。</p>						
<p>2 CS、CADによる IT関連分野の能力評 価制度の推進</p>							
<p>イ コンピュータサー ビス技能評価試験の 実施</p>	<p>1. コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <p>47都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 受験申請者総数</td> <td>89,572名 [80,484名]</td> </tr> <tr> <td>・ワープロ部門</td> <td>44,391名 [38,265名]</td> </tr> <tr> <td>・表計算部門</td> <td>40,380名 [37,376名]</td> </tr> </table>	(1) 受験申請者総数	89,572名 [80,484名]	・ワープロ部門	44,391名 [38,265名]	・表計算部門	40,380名 [37,376名]
(1) 受験申請者総数	89,572名 [80,484名]						
・ワープロ部門	44,391名 [38,265名]						
・表計算部門	40,380名 [37,376名]						

事 項	実 施 状 況
	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース部門 3,027名〔3,563名〕 ・オフィスドキュメント部門 234名〔253名〕 ・PCドライビング部門 909名〔626名〕 ・情報セキュリティ部門 631名〔401名〕 <p>(2)合格者総数 75,031名〔65,182名〕</p> <p>2. コンピュータサービス技能評価試験の広報周知 受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2)ホームページによる情報提供 アクセス件数：854,216件〔731,676件〕</p> <p>(3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</p>
<p>ロ CADトレース技能審査の実施</p>	<p>1. CADトレース技能審査の実施 都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門（上・中・初級）及び建築部門（上・中・初級）について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <p>(1)受験申請者総数 4,461名〔5,267名〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械部門 2,449名〔2,864名〕 ・建築部門 2,012名〔2,403名〕 <p>(2)合格者総数 1,896名〔2,604名〕</p> <p>2. CADトレース技能審査の広報周知 受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2)ホームページによる情報提供 アクセス件数：473,747件〔486,428件〕</p> <p>(3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</p>
<p>3 ビジネス・キャリア検定制度の着実な実施</p> <p>イ ビジネス・キャリア検定試験の試験問題の作成と着実な実施</p>	<p>仕事のできる人材（幅広い専門知識・能力を活用して期待される成果や目標を達成できる人材）に求められる実務能力を評価するビジネス・キャリア検定試験の実施のため、国が整備した職業能力評価基準に準拠した試験基準に基づき、試験問題作成委員会を開催して、実務能力を客観的に評価できる試験問題を作成した。</p> <p>また、ビジネス・キャリア検定試験を前期（10月）、後期（2月）に分</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>けて次のとおり実施した。</p> <p>前期：「人事・人材開発3級・2級」「労務管理3級・2級」「総務3級・2級」「経理3級（簿記・財務諸表）・経理3級（原価計算）・2級」「財務管理3級・2級（財務管理・管理会計）」「経営情報システム3級」「営業3級・2級」「マーケティング3級・2級」「ロジスティクス管理3級」「ロジスティクス・オペレーション3級」の10部門・18試験単位</p> <p>後期：「人事・人材開発3級」「労務管理3級」「企業法務3級・2級（組織法務）・2級（取引法務）」「経理3級（簿記・財務諸表）」「経営戦略3級・2級」「経営情報システム3級・2級（情報化企画）・2級（情報化活用）」「営業3級」「マーケティング3級」「ロジスティクス管理3級・2級」「ロジスティクス・オペレーション3級・2級」「生産管理プランニング3級・2級（製品企画・設計管理）・2級（生産システム・生産計画）」「生産管理オペレーション3級・2級（作業・工程・設備管理）・2級（購買・物流・在庫管理）」の12部門・23試験単位</p> <p>(1) 受験申請者総数 23,596名〔25,898名〕 (2) 合格者総数 10,642名〔10,933名〕</p> <p>ロ ビジネス・キャリア検定試験の周知・普及</p> <p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者数を拡大するため、関係機関等と緊密な連携、協力のもとに積極的な周知、普及活動を行った。</p> <p>(1) ビジネス・キャリア検定試験のパンフレット・ポスター等の作成・配布 (2) 専門誌、WEB等広告媒体を活用した広報などの普及促進 (3) ホームページによる情報提供 アクセス件数：391,208件〔465,846件〕</p> <p>ハ 講座認定の実施</p> <p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者等の学習支援環境の整備を図るため、2・3級の試験単位に対応した教育訓練講座の認定を行った。</p> <p>(1) 認定講座数 計273講座〔228講座〕 (2) 機関数 30機関〔24機関〕</p> <p>4 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進</p> <p>イ 業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンス</p> <p>職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンスを行った。</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ロ 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」等の策定</p> <p>ハ 職業能力評価基準等の普及・活用促進</p>	<p>(1) 新規業種 (2業種) (平成23年度内完成予定) 「ねじ製造業」、「屋外広告業」</p> <p>(2) 継続業種 (4業種) 「旅館業」、「施設介護業」、「プラントメンテナンス業」、「ウェブ・コンテンツ制作業 (モバイル)」</p> <p>(3) メンテナンス業種 (1業種) 「フィットネス産業」</p> <p>策定済みの職業能力評価基準を活用して、産業界・企業に受け入れられる実践的な評価及び訓練を可能とするための「モデル評価シート」及び「判定目安表 (評価ガイドライン)」の策定を行うとともに、能力本位の労働市場づくりに不可欠な、求人企業における人材要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の策定を併せて行った。</p> <p>モデル評価シート等及び人材要件確認表策定業種 (4業種)</p> <p>(1) 旅館業 (2) フィットネス産業 (3) 産業廃棄物処理業 (4) ウェブ・コンテンツ制作業 (モバイル)</p> <p>策定が完了した職業能力評価基準をホームページに掲載・公表するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、「モデル評価シート」等や活用事例集及び職業能力評価基準活用ガイドを作成し、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進を行った。</p> <p>平成22年度末現在ホームページ掲載業種数 44業種 (事務系職種を除く)</p> <p>アクセス件数 375,263件 [380,277件]</p>

第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
<p>1 企業におけるキャリア形成の促進</p> <p>イ 職業能力開発サービスセンター業務への支援</p>	<p>事業主等に対してキャリア形成支援に関する助言・指導、情報提供等を行う職業能力開発サービスセンター業務を、都道府県協会と十分な協力及び連携のもとに支援するため、次の事業を行った。</p> <p>1. 地域における労働者のキャリア形成を推進するため、都道府県協会に配置されているキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタントが、事業主等に対し、キャリア形成支援に関する各種助言・指導、情報提供を効果的に行うための支援を行った。</p> <p>(1)企業内キャリア形成支援推進事業業務取扱手引の作成・配布 400部 (2)企業訪問説明参考マニュアルの作成・配布 100部 (参考)各都道府県協会における各種支援実績 ・窓口相談、企業訪問等 31,650件〔45,431件〕</p> <p>2. 職業能力開発サービスセンターの業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタントを対象とした研修会、情報提供・意見交換会を開催した。</p> <p>(1)キャリア開発アドバイザー研修 イ.開催日：平成22年7月29日 ロ.場 所：(株)アビタス八重洲セミナールーム（東京都） ハ.参加者：54名</p> <p>(2)人材育成コンサルタント情報提供・意見交換会 イ.開催日：平成22年7月30日 ロ.場 所：(株)アビタス八重洲セミナールーム（東京都） ハ.参加者：62名</p> <p>3. 個人の主体的なキャリア形成を支援する企業を育成するため、事業主等に対して各種広報活動等を行い、企業内キャリア形成支援の普及に努めるとともに、「労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するために事業主が講ずる措置に関する指針」の周知啓発を行った。</p> <p>(1)リーフレットの作成・配布 イ.企業と個人が「共生」していくために今求められるものは？ 25,000部 ロ.「事業内職業能力開発計画」作成のすすめ 25,000部 ハ.職業能力開発推進者の選任を！ 50,000部 ニ.職業能力開発サービスセンターご案内 35,000部</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ロ 研修・講座等の効果的な実施</p>	<p>ホ. 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するために事業主が講ずる措置に関する指針 25,000部</p> <p>4. 都道府県協会における職業能力開発推進者、事業主等を対象とした職業能力開発推進者講習の円滑、かつ効果的な実施を目的に情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。</p> <p>(参考) 各都道府県協会における職業能力開発推進者講習開催実績 開催回数：全86回 [130回] 参加者数：全2,939名 [4,621名]</p> <p>企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種講座・セミナーを実施した。</p> <p>1. 人材育成戦略セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成23年3月9日 ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府） ハ. 受講者：34名 [44名]</p> <p>2. 職業能力開発推進者リーダー養成研修</p> <p>○基本セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成22年6月14日～15日（2日間） ロ. 場 所：主婦会館プラザエフ（東京都） ハ. 受講者：12名 [13名]</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成23年2月9日～10日（2日間） ロ. 場 所：弘済会館（東京都） ハ. 受講者：14名 [15名]</p> <p>○実践セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成22年7月21日～22日（2日間） ロ. 場 所：弘済会館（東京都） ハ. 受講者：12名 [6名]</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成23年3月3日～4日（2日間） ロ. 場 所：弘済会館（東京都） ハ. 受講者：14名 [12名]</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>3.人材育成事例研究セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成22年11月21日 ロ. 場 所：法政大学（東京都） ハ. 受講者：100名</p> <p>企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリアコンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。</p> <p>1. キャリア形成支援普及促進セミナー</p> <p>○支援コース</p> <p>(1) 第1回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成22年6月17日 ロ. 場 所：東京洋服会館（東京都） ハ. 受講者：24名〔57名〕</p> <p>(2) 第2回（大阪会場）</p> <p>イ. 開催日：平成22年9月29日 ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府） ハ. 受講者：29名〔38名〕</p> <p>(3) 第3回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成23年2月22日 ロ. 場 所：東京洋服会館（東京都） ハ. 受講者：42名〔22名〕</p> <p>○実践コース</p> <p>(1) 第1回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成22年6月18日 ロ. 場 所：東京洋服会館（東京都） ハ. 受講者：18名〔18名〕</p> <p>(2) 第2回（大阪会場）</p> <p>イ. 開催日：平成22年9月30日 ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府） ハ. 受講者：15名〔21名〕</p> <p>○トレーナー養成コース</p> <p>イ. 開催日：平成23年2月23日～24日（2日間） ロ. 場 所：東京洋服会館（東京都） ハ. 受講者：12名</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 能力開発情報システム（ADDS）等による適切な情報提供</p> <p>ホ 「キャリア形成推進マガジン（メールマガジン）」の配信</p> <p>ヘ 教育訓練講座受講者等に対する適切な情報提供</p>	<p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナー</p> <p>○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成22年8月30日～31日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：O V T A（千葉県）</p> <p>ハ. 受講者：16名〔14名〕</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成22年9月6日～7日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：O V T A（千葉県）</p> <p>ハ. 受講者：16名〔14名〕</p> <p>3. 人材開発のための講習会実施への協力</p> <p>企業・団体等が実施する CADS&CADI を活用したキャリア形成支援セミナーへ講師を派遣した。</p> <p>イ. 開催日：平成22年10月25日～26日</p> <p>ロ. 場 所：(株)エフコム会議室（福島県）</p> <p>ハ. 参加者：70名</p> <p>企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、能力開発情報システム（ADDS）において必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等に対して業務支援及び情報提供サービスを行った。</p> <p>アクセス件数 631,643件〔755,488件〕</p> <p>職業能力開発推進者を始め、キャリア形成に関心のあるすべての方々を対象に電子メールによる「キャリア形成推進マガジン（メールマガジン）」を配信し、キャリア形成に関する有用な情報提供と意識啓発を図った。</p> <p>配信登録者 40,671名〔36,997名〕</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」による指定講座に関する情報を提供した。</p> <p>また、講座指定を希望する教育訓練等に関する調査を行うとともに、教育訓練施設及び講座の運営状況等の報告に基づく講座の効果的指定の環境を整備した。</p> <p>アクセス件数 1,283,100件〔1,609,502件〕</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(参考)</p> <p>平成22年10月1日現在の指定講座の概要</p> <p>指 定 講 座 数 : 6,476講座 (通学制 : 5,678件、通信制798件)</p> <p>教育訓練施設数 : 1,825施設</p> <p>(出所 : 厚生労働省職業能力開発局育成支援課)</p>

第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上・ものづくり発展に向けた取組</p> <p>イ 第48回技能五輪全国大会の円滑な実施</p> <p>ロ 第26回技能グランプリの円滑な実施</p>	<p>神奈川県との共催により、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成22年10月22日（金）～25日（月）</p> <p>(2) 場 所：パシフィコ横浜（横浜市）、川崎市とどろきアリーナ（川崎市） 等10会場</p> <p>(3) 参加者：39職種 1,028名〔40職種 983名〕</p> <p>(4) 競技結果：厚生労働大臣賞 41名 主催者賞 370名 最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞） 愛知県選手団 優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞） 茨城県、神奈川県及び新潟県選手団</p> <p>(5) 啓発広報：技能や競技内容について理解の促進を図るため、職種紹介小冊子20,000部、職種紹介カード（39職種×800枚）を作成するとともに、職種紹介映像（39職種×4分程度）で各職種に求められる技能を紹介した。 また、大会終了後、技能競技大会成果普及冊子20,000部を作成し、全国の工業高校等1,316ヶ所へ配付し技能競技大会等の活用事例を紹介した。</p> <p>(6) 併催イベント：第40回技能五輪国際大会の競技風景等の写真やダイジェスト映像を活用し、写真展を開催した。</p> <p>（社）全国技能士会連合会との共催により、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成23年3月4日（金）～7日（月）</p> <p>(2) 場 所：幕張メッセ（千葉市）、静岡県立沼津技術専門学校（沼津市）、千葉市民会館（千葉市） 等5会場</p> <p>(3) 参加者：26職種 480名</p> <p>(4) 競技結果：内閣総理大臣賞 4名 厚生労働大臣賞 22名 主催者賞 199名 最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞） 東京都選手団 優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞） 愛知県、新潟県及び長野県選手団</p> <p>(5) 啓発広報：来場促進を図るため、ポスター500枚、リーフレット</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ 第5回若年者ものづくり競技大会の円滑な実施</p>	<p>5,000枚を作成し、都道府県技能士会等177ヶ所へ配付した。</p> <p>若年技能者の裾野の拡大と技能尊重気運の醸成を図るため、職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の者を対象に、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成22年8月4日（水）～6日（金）</p> <p>(2) 場 所：職業能力開発総合大学校（相模原市）、南大沢文化会館（八王子市）等3会場</p> <p>(3) 参加者：14職種 263名 [14職種 271名]</p> <p>(4) 競技結果：厚生労働大臣賞 18名 主催者賞 65名</p> <p>(5) 実演及び解説：旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事及び自動車整備</p> <p>(6) 啓発広報：ポスター3,000枚、職種紹介小冊子20,100枚を作成し、全国の工業高校や関東地域の職業訓練施設等1,200ヶ所へ配付した。また、競技課題集1,400部を作成し、選手や来場者等へ配付した。</p>
<p>ニ 第41回技能五輪国際大会（イギリス大会）出場予定選手の育成強化等</p>	<p>1. オリエンテーションの実施</p> <p>第41回技能五輪国際大会（以下「第41回国際大会」という。）の派遣予定選手（内定者）等を招集し、各種情報を共有するとともに日本選手団としての選手同士の相互理解及び連帯感を深めるため、次のとおりオリエンテーションを実施した。</p> <p>(1) 実施日：平成23年1月12日（水）～13日（木）</p> <p>(2) 実施場所：多摩永山情報教育センター（東京都）</p> <p>(3) 参加者：選手41名、エキスパート36名 他</p> <p>(4) 内 容：技能五輪国際大会の概要、国際大会までのスケジュール、各職種の参加状況、競技規則・職種定義、競技会場・宿泊施設等について説明等を行った。</p> <p>2. 実践的な強化訓練の実施</p> <p>第41回国際大会に向けて、中小企業等の選手が参加する以下の職種を対象に選手強化訓練等を行った。</p> <p>(1) 職 種：情報技術、印刷、左官、家具、建具、貴金属装身具、フラワー装飾、美容／理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、造園、グラフィックデザイン 計14職種</p> <p>(2) 内 容：各競技職種の強化委員会において指導計画等を作成する</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力</p>	<p>とともに、指導計画に基づいた強化訓練に係る経費について支援を行った。</p> <p>3. 開催地の事前調査及び情報収集 第41回国際大会の開催にあたり、競技会場、宿泊先、交通手段等を調査した。また大会事務局とも協議の場を設け、第41回国際大会の準備状況等についての情報収集を行った。</p> <p>4. WS I 総会への関係者の派遣 定例の総会に技術代表等を派遣した。 (1) 派遣 日：平成22年10月4日（月）～12日（火） (2) 派遣場所：ジャマイカ（キングストン） (3) 被派遣者：技術代表、技術代表補佐 他</p> <p>5. WS I 技術委員会への関係者の派遣 第41回国際大会の準備状況に関する情報収集、競技規則改正に関する協議、新規職種の提案等を行うため、国際大会の半年前に開催される技術委員会に技術代表等を派遣した。 (1) 派遣 日：平成23年3月29日（火）～4月4日（月） (2) 派遣場所：イギリス（ロンドン） (3) 被派遣者：技術代表、技術代表補佐、新規職種関係者 他</p> <p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等 職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、27回〔33回〕への後援及び審査員の派遣等を行った。</p> <p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰 技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ16回〔16回〕の入賞者に対して、会長賞及び理事長賞を授与した。</p>

第4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
1 技能評価システムの移転と普及促進	<p>技能評価制度の構築あるいは普及拡大を目指している開発途上国に対して、日本の技能に関する経験や技能検定制度の運営に関するノウハウを提供することを目的として技能評価システム普及促進事業を以下のとおり実施した。</p>
イ 技能評価技法研修の実施	<p>各国の技能評価機関の技能評価実務担当者を日本に招聘して、試験問題の作成及び評価採点に関する研修を実施した。</p> <p>(1)開催期間及び場所 平成22年10月19日～31日、東京都（海外技術者研修協会） 他</p> <p>(2)研修職種 建築配管及び冷凍空気調和機器施工</p> <p>(3)参加者 7カ国、30名：インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス、カンボジア 〔9カ国、23名〕</p>
ロ 技能評価者講習の実施	<p>技能評価システムを運営するうえで必要となる技能評価者を養成するため、各国から一定数の民間人材を日本に招聘し、国内協力企業の人材開発センター等において、技能評価者講習を実施した。</p> <p>(1)実施期間及び場所 随時（14日～90日間）、国内民間企業の人材開発センター等</p> <p>(2)実施職種及び受講者 15職種、34名、5カ国：インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア 〔18職種、47名、6カ国〕</p>
ハ 技能評価トライアル検定・普及活動	<p>1. 技能評価トライアル</p> <p>上記ロの技能評価者講習修了者の指揮のもと、現地で技能評価（技能検定・技能競技）のトライアルを実施した。また、技能評価トライアル指導者を現地に派遣して、事前準備・実施運営についての技術的指導を行った。</p> <p>(1)実施期間及び場所 随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等</p> <p>(2)実施回数、協力企業及び参加者 5カ国、31回、1,469名：インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア 〔6カ国、45回、2,463名〕</p> <p>(3)派遣指導者 延べ33名〔延べ60名〕</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 技能評価者の評価に関する試行</p> <p>ホ 技能評価システム普及推進委員会（官民合同委員会）の開催</p> <p>ヘ 技能評価活動普及に有用な情報の発信</p> <p>2 職業能力開発分野における国際協力</p> <p>イ 職業能力開発行政セミナーの実施</p>	<p>2. 技能評価システム構築及び運用評価支援活動（現地）</p> <p>ベトナムの国家技能検定試験構築の支援を目的に、日本の技能検定試験問題の作成と採点に関する演習を行い、現地技能検定委員の育成を支援した。</p> <p>(1) 実施時期及び場所 平成22年12月15日～17日、ベトナム・ダナン市職業訓練校</p> <p>(2) 実施職種 電子機器組立て</p> <p>(3) 派遣指導者 2名</p> <p>技能評価者（採点評価を行う検定員）の職務遂行能力の評価及び能力向上のためのトレーニングを行った。</p> <p>(1) 実施時期及び場所 平成22年9月20日～23日、インドネシア・ジャカルタ、アストラ工科短大</p> <p>(2) 職種及び被験者 3職種（金型仕上げ、機械検査、設備保全）、14名</p> <p>(3) 派遣指導者 1名</p> <p>技能評価システム普及促進事業が、国及び現地産業界の技能評価システムの整備拡充に効果的に寄与するための方策について、関係政府機関及び協力企業各社の代表が一堂に会して、意見交換を行った。</p> <p>(1)ベトナム・ハイ （平成22年 9月15日、12名） (2)タイ・バンコク （平成22年11月23日、60名） (3)インドネシア・ジャカルタ （平成22年11月26日、14名）</p> <p>技能評価システム普及促進事業の計画・成果等について、協会ホームページ及びニュースレター（平成23年3月に発刊）を媒体として、広報周知を図った。</p> <p>HPアクセス件数 79,464件 [76,797件]</p> <p>職業能力開発行政の推進に寄与することを目的として、開発途上国から職業能力開発を担当する行政官等を招聘し、日本の労働事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における職業能力開発の現状と問題点を比較討議するセミナーを、3回、実施した。</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ロ アジア各国等との 国際交流及び国際協 力の実施</p>	<p>1. 職業能力開発行政セミナー (B)</p> <p>(1) 期 間：平成22年7月21日～8月6日、18日間</p> <p>(2) 参加国：ベトナム、7名</p> <p>(3) 場 所：国際協力機構横浜国際センター 他</p> <p>2. 職業能力開発行政セミナー (検定運営管理)</p> <p>(1) 期 間：平成22年7月21日～8月2日、13日間</p> <p>(2) 参加国：ベトナム、6名</p> <p>(3) 場 所：国際協力機構横浜国際センター 他</p> <p>3. 職業能力開発行政セミナー (複数国)</p> <p>(1) 期 間：平成22年11月16日～12月3日、18日間</p> <p>(2) 参加国：11カ国、11名</p> <p style="padding-left: 40px;">アルメニア、ブータン、コンゴ、エルサルバドル、シヨルダン、マレーシア、オマーン、セネガル、スーダン、タンザニア、ベトナム</p> <p>職業能力開発分野の経験交流を図るため、アジア各国・地域等との間で情報交換を行うほか、視察団の派遣、国際交流に係る受入れ協力（講義）を、随時、行った。</p>

第5 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況										
<p>1 雇用保険を受給できない方への無料の職業訓練と生活費の提供</p>	<p>雇用保険を受給できない方の再就職を促進するため、職業訓練を無料で提供するとともに、訓練期間中の生活費（月10万円又は12万円）の支給を行った。また、訓練実施機関に対し奨励金を支給した。</p> <p>なお、本事業の一部は、独立行政法人雇用・能力開発機構に委託して実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>基金訓練認定定員数</td> <td>507,948人</td> </tr> <tr> <td>訓練・生活支援給付金受給資格認定件数</td> <td>184,938件</td> </tr> <tr> <td>訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額</td> <td>617,175件 6,551,783万円</td> </tr> <tr> <td>新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>7,676件 946,337万円</td> </tr> <tr> <td>訓練奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>13,928件 4,629,286万円</td> </tr> </table>	基金訓練認定定員数	507,948人	訓練・生活支援給付金受給資格認定件数	184,938件	訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額	617,175件 6,551,783万円	新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額	7,676件 946,337万円	訓練奨励金支給決定件数・同金額	13,928件 4,629,286万円
基金訓練認定定員数	507,948人										
訓練・生活支援給付金受給資格認定件数	184,938件										
訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額	617,175件 6,551,783万円										
新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額	7,676件 946,337万円										
訓練奨励金支給決定件数・同金額	13,928件 4,629,286万円										
<p>2 新卒者就職実現プロジェクト事業の実施</p>	<p>1. 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金</p> <p>大学等を卒業後3年以内の既卒者を原則3か月の有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する3年以内既卒者トライアル雇用奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>トライアル雇用開始者数</td> <td>14,279人（厚生労働省集計）</td> </tr> <tr> <td>トライアル雇用奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>1,321件 33,220万円</td> </tr> <tr> <td>既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>116件 5,800万円</td> </tr> </table> <p>2. 既卒者育成支援奨励金</p> <p>長期の育成支援が必要な既卒者を原則6か月の有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する既卒者育成支援奨励金関係業務を開始した。</p> <p>既卒者育成雇用開始者数 21人（厚生労働省集計）</p> <p>3. 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金</p> <p>大学等を卒業後3年以内の既卒者も対象とする新卒求人を出し、既卒者を正規雇用する事業主に対する3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金関係業務を開始した。</p> <p>就職者数 2,921人（厚生労働省集計）</p>	トライアル雇用開始者数	14,279人（厚生労働省集計）	トライアル雇用奨励金支給決定件数・同金額	1,321件 33,220万円	既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額	116件 5,800万円				
トライアル雇用開始者数	14,279人（厚生労働省集計）										
トライアル雇用奨励金支給決定件数・同金額	1,321件 33,220万円										
既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額	116件 5,800万円										
<p>3 成長分野等人材育成支援事業の実施</p>	<p>期間の定めのない労働者の雇入れや異分野からの配置転換を行い、職場以外での職業訓練を実施する事業主に対する成長分野等人材育成支援奨励金関係業務を開始した。</p>										

事 項	実 施 状 況
<p>4 平成21年度末をもって終了した事業の経過措置業務の実施</p>	<p>受給資格認定件数 69件（厚生労働省集計）</p> <p>中小企業等雇用創出支援事業、長期失業者等支援事業、日系人離職者支援事業、研修生・技能実習生の帰国旅費立替払事業は、平成21年度末をもって終了したことから、平成22年度においては、平成21年度中に支援を開始した者に対する助成金支給等の経過措置業務を実施した。</p>

第6 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
<p>1 広報出版・情報資料の提供</p> <p>イ 職業能力開発の推進のための広報活動</p>	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 当協会の事業内容等について、ホームページやJAVADAニュース（報道関係者向け）による効果的な広報活動を行った。</p> <p>(1) ホームページ</p> <p>ホームページ（http://www.javada.or.jp/）を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、職業能力評価基準、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、能力開発情報システム、キャリア形成推進マガジン、技能評価システム普及促進事業、緊急人材育成・就職支援基金事業等について広報を実施した。</p> <p>また、情報発信、情報収集機能を充実させるとともに、利用者がより迅速に目的とする情報を得られるよう、ホームページの改修を行った。</p> <p>アクセス件数：24,509,204件〔15,850,907件〕</p> <p>(2) JAVADAニュース（報道関係者向け広報資料）</p> <p>発信回数：13回</p> <p>2. 事業案内の作成</p> <p>技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、事業案内を作成した。</p> <p>・3,000部</p> <p>3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「月刊QCサークル」 1回 ・「教育新聞」 2回 ・「日刊工業新聞」 3回 ・「日経ものづくり」 1回 ・「工業教育」 1回 ・「工業教育資料」 1回 ・「企業と人材」 2回

事 項	実 施 状 況
ロ 職業能力開発・評価に関する出版物の発行	<p>次の図書を新たに発刊（改訂版含む）又は増刷した。</p> <p>1. CADトレース技能審査試験問題解説集 平成21年 3,000部 [3,500部]</p> <p>2. 平成21年度特級技能検定試験問題集 (第1集) 1,000部 [1,000部] (第2集) 1,000部 [1,000部]</p> <p>3. 平成20・21年度版1・2級技能検定試験問題集 [5種類 7,600部] (建設関係職種) 4種類 5,000部 (一般機械器具関係職種) 2種類 3,500部 (電気・精密機械器具関係職種) 2種類 2,500部</p> <p>4. 平成20・21年度3級技能検定試験問題集 (第1集) 1,000部 (第2集) 2,000部</p> <p>5. CAD S & CAD I ツール (キャリア・サポート) 1,000部 (CAD S バージョン2.1) 7,000部 (CAD I バージョン2.1) 7,000部 (CAD S & CAD I 解説書 バージョン2.1) 3,000部 [1,500部]</p> <p>6. ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト (試験単位に対応した33種類) テキストの内容を時代の変化に対応させるため、ロジスティクス分野のロジスティクス管理2級・3級、ロジスティクス・オペレーション2級・3級の4種類について改訂を行った。 販売数 27,319冊 [36,690冊]</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ハ.出席者：会員総数453名中346名（含委任状）</p> <p>ニ.議長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ.議事次第：議決事項</p> <p>第1号議案 中央職業能力開発協会定款の変更(案)等に関する件</p> <p>第2号議案 平成21年度事業報告に関する件</p> <p>第3号議案 平成21年度収支決算に関する件</p> <p>第4号議案 平成22年度事業計画(案)に関する件</p> <p>第5号議案 平成22年度収支予算(案)に関する件</p> <p>第6号議案 役員の選任(案)に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(3)臨時総会</p> <p>イ.開催日：平成22年10月27日</p> <p>ロ.場所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ.出席者：会員総数439名中359名（含委任状）</p> <p>ニ.議長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ.議事次第：議決事項</p> <p>第1号議案 平成22年度事業計画の変更(案)に関する件</p> <p>第2号議案 平成22年度収支予算の変更(案)に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>2.常任理事会</p> <p>(1)第40回常任理事会</p> <p>イ.開催日：平成22年6月14日</p> <p>ロ.場所：明治記念館（東京都）</p> <p>ハ.出席者：常任理事会構成人員34名中32名（含委任状）</p> <p>ニ.議長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ.議事次第：議決事項</p> <p>第1号議案 平成22年度収支予算(案)に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(2)第41回常任理事会</p> <p>イ.開催日：平成22年10月27日</p> <p>ロ.場所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ.出席者：常任理事会構成人員33名中30名（含委任状）</p> <p>ニ.議長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ.議事次第：議決事項</p> <p>第1号議案 平成22年度事業計画の変更(案)に関する件</p>

事 項	実 施 状 況
	<p data-bbox="730 208 1426 286">第2号議案 平成22年度収支予算の変更(案)に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p data-bbox="523 349 791 383">(3) 第42回常任理事会</p> <p data-bbox="563 400 943 434">イ. 開 催 日：平成23年3月25日</p> <p data-bbox="563 448 1054 481">ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p data-bbox="563 495 1278 528">ハ. 出 席 者：常任理事会構成人員33名中28名（含委任状）</p> <p data-bbox="563 542 959 575">ニ. 議 長：理事長 青木 豊</p> <p data-bbox="563 589 847 622">ホ. 議事次第：議決事項</p> <p data-bbox="730 636 1342 669">第1号議案 平成23年度事業計画(案)に関する件</p> <p data-bbox="730 683 1342 716">第2号議案 平成23年度収支予算(案)に関する件</p> <p data-bbox="730 730 1394 763">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p data-bbox="504 831 651 864">3. 参与会議</p> <p data-bbox="533 878 735 911">第32回参与会議</p> <p data-bbox="563 925 914 958">イ. 開催日：平成22年6月29日</p> <p data-bbox="563 972 1110 1005">ロ. 場 所：中央職業能力開発協会（東京都）</p> <p data-bbox="563 1019 919 1052">ハ. 座 長：今野 浩一郎 氏</p> <p data-bbox="563 1066 1155 1144">ニ. 議 事：平成21年度主要事業実績等について 質疑応答・意見交換</p> <p data-bbox="504 1211 1185 1245">4. 都道府県職業能力開発協会専務理事・事務局長会議</p> <p data-bbox="533 1258 1430 1386">中央協会と都道府県協会連携のもとに円滑な業務運営を図るため、次のとおり専務理事・事務局長会議を開催し、厚生労働省の施策、中央協会の業務運営方針の説明等を行った。</p> <p data-bbox="563 1400 914 1433">イ. 開催日：平成23年3月25日</p> <p data-bbox="563 1447 1026 1480">ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p data-bbox="504 1547 762 1581">5. ブロック別会議等</p> <p data-bbox="523 1594 987 1628">(1) ブロック別職業能力開発促進大会</p> <p data-bbox="563 1641 1430 1769">地域における職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、ブロック別職業能力開発促進大会に次のとおり当協会役職員が出席した。</p> <p data-bbox="563 1783 1015 1816">イ. 第43回東北職業能力開発促進大会</p> <p data-bbox="579 1830 943 1863">(イ) 日 程：平成22年6月17日</p> <p data-bbox="579 1877 903 1910">(ロ) 場 所：青森県三沢市</p> <p data-bbox="563 1924 1241 1957">ロ. 第30回関東・甲信越ブロック職業能力開発促進大会</p> <p data-bbox="579 1971 943 2004">(イ) 日 程：平成22年6月17日</p> <p data-bbox="579 2018 903 2051">(ロ) 場 所：山梨県甲府市</p>

事 項	実 施 状 況
<p>3 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施</p>	<p>(2) ブロック別職業能力開発協会連絡会議 都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、ブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役職員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>イ. 北海道・東北ブロック (イ) 日 程：平成22年9月30日～10月1日 (ロ) 場 所：宮城県仙台市</p> <p>ロ. 関東・甲信越ブロック (イ) 日 程：平成22年9月16日～17日 (ロ) 場 所：神奈川県横浜市</p> <p>ハ. 東海・北陸ブロック (イ) 日 程：平成22年9月24日 (ロ) 場 所：三重県津市</p> <p>ニ. 近畿ブロック (イ) 日 程：平成22年7月23日 (ロ) 場 所：兵庫県神戸市</p> <p>ホ. 中国・四国ブロック (イ) 日 程：平成22年6月24日 (ロ) 場 所：島根県松江市</p> <p>ヘ. 九州ブロック（訓練担当者、技能検定担当者） (イ) 日 程：平成22年9月16日 (ロ) 場 所：沖縄県那覇市</p> <p>ト. 九州ブロック（専務理事・事務局長、総務担当者） (イ) 日 程：平成23年2月17日 (ロ) 場 所：福岡県福岡市</p> <p>チ. 9都道府県協会連絡会 (イ) 日 程：平成22年7月8日 (ロ) 場 所：愛知県名古屋市</p> <p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 中央協会職員研修 (1) 開催日：平成22年12月13日、15日 (2) 場 所：中央職業能力開発協会 (3) 内 容：管理職を対象としたセクシュアルハラスメント防止研修</p>

事 項	実 施 状 況																	
<p>4 計画的・効率的な事業運営</p> <p>5 会長表彰等</p>	<p>2. 都道府県協会職員研修</p> <p>(1)開催日：平成23年2月9日～10日</p> <p>(2)場 所：中央職業能力開発協会</p> <p>(3)内 容：協会を取り巻く現状と課題等について</p> <p>業務を事業運営の基本目標ごとに体系的に整理するとともに重点業務とその運営方針を定め、執行過程における見直し及び執行後の実績に対する自己評価を行った。</p> <p>職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、職業能力開発関係表彰式を開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。</p> <p>また、職業訓練教材コンクールの入賞者4組に対し、会長賞を授与した。</p> <p>(1)開催日：平成22年11月19日</p> <p>(2)場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>(3)被表彰者：197件〔198件〕</p> <table border="1" data-bbox="515 1111 1428 1393"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">職業能力 開発事業 関係</th> <th colspan="2">技能検定事業関係</th> <th rowspan="2">技能振興 事業関係</th> </tr> <tr> <th>中 央</th> <th>都道府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>3〔4〕</td> <td>6〔6〕</td> <td>27〔28〕</td> <td>0〔1〕</td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>35名〔34〕</td> <td>20名〔20〕</td> <td>99名〔102〕</td> <td>7名〔3〕</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	中 央	都道府県	事業所及び団体	3〔4〕	6〔6〕	27〔28〕	0〔1〕	功 労 者	35名〔34〕	20名〔20〕	99名〔102〕	7名〔3〕
区 分	職業能力 開発事業 関係			技能検定事業関係			技能振興 事業関係											
		中 央	都道府県															
事業所及び団体	3〔4〕	6〔6〕	27〔28〕	0〔1〕														
功 労 者	35名〔34〕	20名〔20〕	99名〔102〕	7名〔3〕														
<p>6 職業訓練生災害傷害保険制度の推進</p>	<p>職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="515 1536 1428 1780"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>81,160名 〔101,193名〕</td> <td>1,338名 〔1,626名〕</td> <td>82,498名 〔102,819名〕</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>711件〔656件〕 【3件〔2件〕】</td> <td>11件〔7件〕 【0件〔0件〕】</td> <td>722件〔663件〕 【3件〔2件〕】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 事故件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故件数で内数である。</p>	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	81,160名 〔101,193名〕	1,338名 〔1,626名〕	82,498名 〔102,819名〕	事故件数	711件〔656件〕 【3件〔2件〕】	11件〔7件〕 【0件〔0件〕】	722件〔663件〕 【3件〔2件〕】					
区 分	公 共	認 定	合 計															
加 入 者	81,160名 〔101,193名〕	1,338名 〔1,626名〕	82,498名 〔102,819名〕															
事故件数	711件〔656件〕 【3件〔2件〕】	11件〔7件〕 【0件〔0件〕】	722件〔663件〕 【3件〔2件〕】															